

『企 業 入 門』

通 信 講 座

開設趣旨書

講 座 概 要

実 施 要 領

(株) 日 本 経 営 開 発 研 究 所

〒105-0022

東京都港区海岸1-2-20汐留ビルディング3階

電 話 東京(03)6721-8607番(代表)

FAX 東京(03)6735-4607番

H P <http://www.nihon-keieikaihatsu.co.jp>

e-mail info@nihon-keieikaihatsu.co.jp

*より詳細な問合せは上記に

『企業入門』 通信講座開設趣旨書

(株)日本経営開発研究所

1980年代に入って、日本経済もいよいよ「本格的低成長」の局面を迎え、高賃金・高学歴・高齢化の進行や、不安定な国際環境とも相俟って、企業環境は厳しさの度を増しており、どの企業も自らの存続自体が問われる時代となっておりまゐりました。

しっかりした人材を厳選採用し、徹底教育して企業の戦力を強化することが、企業力を高める基本であり、その意味でどの企業においても、教育訓練に注力されていることと思います。

先哲の名言に曰く、

『一年の計は田を耕すにあり、十年の計は木を植うるにあり、百年の計は人を養うにあり』

ところで、教育訓練を通じた人的戦力の強化をめざす場合、専門知識・技能を高めることはもちろん大切であります。が、「終身雇用社員」を、将来の幹部人材として育成していくためには、次のような点への留意が大切かと存じます。

《第一に》、「企業人」としてのしっかりした「ものの見方・考え方」を錬成し、自ら「一流企業人」たるべく、正しい方向で継続的に努力を払う態度を身につけさせること。

《第二に》、単なる知識のかき集めでなく、独創性と自主性を以て信頼性のある所見を打ち出せるような思考力の錬成を行うこと。

《第三に》、企業人としての能力向上を単なるカケ声に終らせずに、持続的な知的努力を自らに計画的に課す習慣をつくりあげること。

一般の通信教育は、専門知識・ノウハウの伝達に偏っているきらいがあり、より一層根本となる、企業人としての自覚の形成や、思考力の錬成や、持続的にハードな知的努力を払う習慣の形成といった点が充分でないと考えられます。世に種々の通信教育が多いなかで、私共が通信教育を世に問うのは、上記の目的を果たさんがためであります。

さて、今回開設致しました『企業入門』通信講座は、これまで10年以上実施し、成果をあげて参りました『現代ビジネスマンの思考力錬成』通信講座（現『企業人の思考力錬成』通信講座）は若干レベルが高く、かつ相当ハードであることに鑑み、上記通信教育のいわば「入門コース」として開設したものであります。特に、貴社において、『新入大卒特別錬成講座』を受講した新入大卒者のフォローアップとして、また『現代ビジネスマンの思考力錬成』通信講座を直接受講させるには若干の無理がありそうな人などを対象に、ご活用いただければ、お役に立つものと考え、積極的なご参加をお待ちしております。

（追記）上記は1983年（昭和58年）秋に本通信講座を開設した際の趣旨であります。本通信講座開設以来、30年以上にわたり、各企業の多くの若手社員の見分を広め、企業人としての自覚を喚起し、単なる知識・スキルではなく思考力そのものを養成してきました。

現在のような変化の激しい企業環境において、表面的な知識・スキルを学んでも、それが価値を生むことはありません。不透明な環境の中で企業が存続発展していくためには、過去の経験に頼るだけではなく、新しく柔軟な発想や取組がより必要であり、そして、これを支えるものは、社員の自主性・自発性であり、思考力そのものであります。

このような中、基幹社員の長期雇用慣行を前提とする日本の経営において、若手社員の段階から思考力の錬成を図るという、本講座の意義も一層の重要性をもってきたものと考え次第です。本講座の一層の御活用を期待するものであります。

(2017年春・記)

講 座 概 要

1. 期 間 : 毎年8月より翌年2月まで
2. 実施要領 :
 - (1) 『企業および企業人』をテキストとし、5テーマに内容を分け、各テーマごとに受講生はテキストを精読する。
 - (2) 各テーマについての課題問題5問を配布する。受講生はこの解答を作成し、当研究所宛に送る。
 - (3) 各テーマに関連する課題論文1篇(400字詰原稿用紙5枚以内)を作成の上、同じく当研究所宛に送る。
 - (4) 当研究所は、課題問題の添削及び模範解答、論文の添削及び論文テーマ解説を受講生へその都度返送する。
 - (5) 上記を1ヵ月～2ヵ月ごとに繰り返し、計5回行う。
3. 参加資格 :
 - (1) 学歴・年齢・職階は不問だが、将来において企業のリーダーたらしめる人。
 - (2) まじめに自己向上に取り組む意欲のある人で、上記実施要領を完全に消化できる人。
〔特に新入大卒本年入社並びに入社後1～3年の人、「企業人の思考力錬成通信講座」受講の準備をしようとする人が好適〕
4. 受講料 : 毎年の実施要領参照。
5. 申込方法 : 別紙申込書に記入の上、当研究所に送付する。
申込みは、企業単位でも、個人でも可。
6. 支払方法 : 7月末日までに全額払込みとする。
7. 申込期限 : 6月末日まで。
8. 内容テーマの予定は次の通り。
 - 第1回 (8. 1 課題発送 ～ 9. 15 締切)
テーマ : 日本経済の先進国化とこれからの日本経済
(テキスト 第一部)
 - 第2回 (9. 15 課題発送 ～ 10.15 締切)
テーマ : これからの日本の「国」としてのあり方
(テキスト 第一部)
 - 第3回 (10. 15 課題発送 ～ 11. 15 締切)
テーマ : 資本主義と共産主義
(テキスト 第二部)
 - 第4回 (11. 15 課題発送 ～ 12. 15 締切)
テーマ : 現代企業の経営理念
(テキスト 第三部)
 - 第5回 (12. 15 問題発送 ～ 2. 15 締切)
テーマ : これからの経営のあり方と企業人のあり方
(テキスト 第四部)

9. 進行スケジュールは下記の通りとする。

- (1) 8 に記した日を課題発送日、締切日とし、締切日までに当研究所必着にて、論文・課題を送る。
- (2) 締切後 10 日以内に、課題・論文とも添削し、論文テーマ解説・課題問題解答を付して返送する。

10. 修了基準は以下の通りとする。

- (1) 論文・課題問題とも 5 回分全部を提出したものを修・終了とし、修了証書を発行する。
- (2) 但し、論文平均点 60 点以上、課題問題平均点 75 点以上は「修了」、それに満たない場合は「終了」とする。

11. 表彰基準は下記の通りとする。

- (1) 論文・課題問題とも 5 回全部提出し、論文平均点 75 点以上、課題問題平均 90 点以上の場合を「優等賞」、とする。
- (2) 論文平均 70 点以上、課題問題平均 85 点以上の場合を「準優等」とする。
- (3) (1)/(2)につき表彰状並びに記念品を贈呈する。

12. 減点基準は下記の通りとする。

- * 締切り後一週間以内は、減点なし
 - * 締切り後一週間以上、一ヶ月未満の遅れ 5 点減点
 - * 締切り後一ヶ月以上、二ヶ月未満の遅れ 10 点減点
 - * 締切り後二ヶ月以上の遅れ 20 点減点
- (以上の減点については、すべて“消印”で判断する)

課題論文テーマ〔例〕

(注) 以下のような課題論文テーマを各回 3～5 問出題し、1 問を選択して論文を作成する。

<第 1 回出題例>

21 世紀の世界経済は「全世界の自由経済化・世界的大競争の時代」となるという見方がある。このような見方は正しいであろうか。正しいとすれば何故そういいうのか？ あなたの所見をまとめて下さい。

課題問題〔例〕

(注) 以下のような課題問題を各回 5 問ずつ出題し、解答する。

<第 1 回出題例>

- ① 21 世紀には日本は世界一の超々高齢化社会になるであろうことが予測されている。このように予測される理由について資料を引用しつつ明らかにして下さい。
- ② このような超々高齢化に対する日本経済の今後の対応方向をテキストに従ってまとめて下さい。

〔テキスト第 1 部第 2 章参照〕

日本経営開発研究所主催

『企業入門』通信講座

〈 第 36 回 〉

2018年度実施要領

2018年度の『企業入門』通信講座を下記の要領で実施します。

1. 期 間： 2018年8月より2018年3月迄

2. 受講料： 5回分 40,000 円 (消費税別)
テキスト代 3,600 円 (消費税別)
(通信費、資料代、添削代等一切を含む)

(尚、テキストは『企業および企業人(七訂版)』を使用しますので
六訂第二版以前のテキストをお持ちの方も改めてお申し込み下さい)

1 社で 10 人以上ご参加の場合、10 人をこえる分につき 10%割引
30 人 " 30 人 " 20% "
(100 人以上ご参加の場合は別途ご相談下さい)

3. 支払方法： 7月末日までに全額払込みとする。

4. 申込期間： 2018年6月末日

5. テキストの『企業および企業人(七訂版)』は、申し込み受付後、早めに発送します。

6. その他の実施要領は「講座概要」のとおりです。

7. 申し込み受付→締切も原則として「講座概要」のとおりです。
皆様の積極的な参加を期待しております。

以 上

※詳細問合せ・申込み先

株式会社 日本経営開発研究所
東京都港区海岸1-2-20汐留ビルディング3階
電 話 東京(03) 6721-8607(代表)
FAX 東京(03) 6735-4607
e-mail info@nihon-keieikaihatsu.co.jp

西暦 年 月 日

『企業入門』通信講座 受講申込書

(個人でのお申込みの場合)

受講要領了承の上、「企業入門」通信講座を受講致したく申し込みます。

会 社	社名及び代表者名	
	住所・電話番号	〒 TEL () —
受 講 者	ふりがな	
	氏名 生年月日	年 月 日生 (歳)
	e-mail・address	
	出身学校・専攻	
	所属部署	
	役職	
	課題問題等送付先	[自宅 ・ 会社] 〒 TEL () —
	略歴 卒業後の職歴・研修歴・ 社内歴等	
	得意な学科・技能	
	特に興味を持っている分野	
	将来の希望職種	
	※テキスト『企業および企業人（七訂版）』の保有状況 [有 ・ 無]	

※上記内容を e-mail にて info@nihon-keieikaihatsu.co.jp 宛にお送り頂いても結構です。

西曆 年 月 日

『企業入門』 通信講座 受講申込書

(企業単位でのお申込みの場合)

受講要領了承の上、「企業入門」通信講座を受講致したく申し込みます。

会 社	社名及び代表者名	
	住所・電話番号	〒 TEL（ ） ー
連 絡 責 任 者	所属部署・電話番号	TEL（ ） ー
	役職	
	ふりがな	
	氏名	
	e-mail・address	
受 講 者 概 要	受講者人数	_____人 ※内、テキスト『企業および企業人（七訂版）』を保有している人数 _____人
	受講者の基本属性	該当するものに✓ ☐ 本年度新卒入社社員 ☐ 入社１～３年目社員（中途入社含む） ☐ その他（ ）
	受講させる目的	

※上記内容を e-mail にて info@nihon-keieikaihatsu.co.jp 宛にお送り頂いても結構です。

※上記申込とは別に以下の事項を記載した受講者リストを e-mail にてお送り下さい。

- ①受講者氏名、②ふりがな、③e-mail・address、④生年月日、⑤入社年月日、⑥現所属部署、⑦課題問題等送付先（郵便番号、住所、電話番号）